

21世紀の恐慌と市民運動の可能性

瀬戸岡 紘

1. 問題の所在——この報告の基底によこたわる問題意識

1991年（事実上の21世紀の始点） = 冷戦終結 + インターネット時代開幕
何を変えたか？

(1) 資本主義の諸矛盾の総括的発現形態としての世界経済恐慌の形態を変容させた

先駆としての**1987年恐慌** アメリカを主要舞台とする総合的金融破綻
本番としての**1997～98年恐慌** 金融を端緒とする経済恐慌が世界化
飛躍としての**2007年にはじまる現下の恐慌** 金融を端緒とする経済恐慌の
世界的かつ圧倒的な拡大と深化

(2) 体制への抵抗運動の形態を変容させた

労働運動の圧倒的衰退
政党の吸引力（指導力）の弱体化
変革の理念の喪失（付随して変革の指導者の欠如）

(3) 市民という存在の潜在的だが圧倒的な意義の発現

金融に端を発する恐慌は、だれがその一端をささえていたのか？
組織的・系統的抵抗運動を雲散霧消させた責任の一端は、だれにあったのか？
良識と自発性を特徴とする 静かでも堅実な新しい運動は、だれによるものか？

20世紀（事実上1991年までが世紀末）までに構築されてきたあらゆる秩序が崩壊
= **資本の論理（現象としては金融の論理）だけがひとり暴走する空間を獲得**
そういう世界を変革していく運動の主体（= **資本の論理への対抗者**）
を、どのように評価するか？ 冷戦終結20年の節目に考える

2. 現下の世界恐慌の特徴：金融の秩序なき暴走

アメリカ経済の主役に躍りでた投資銀行の総崩れから
アメリカ産業の象徴としての自動車産業の崩壊、そして同時世界恐慌まで

(1) 三重の悪乗り——今般の金融危機の特徴

a. 欲望(greed 強欲)への悪乗り

デヴェロッパ
ブローカー
金融業者の

b. バブル経済への悪乗り

サブプライムモーゲージという変動型高利ローン
レヴァレッジ (40 倍)
開発者、役員への報酬 (所得格差 600 倍へ)

c. **金融ギャンブルへの悪乗り**

証券化・再証券化・再々証券化
無限の証券化と転売としての CDO (債務担保証券)
保険取引さえ証券化と転売のゲームとする CDS (保険取引のデリヴァティブ)
金融工学 (金融ギャンブル安全神話の裏づけ)
金融工学への全面的悪乗り

(2) **三重の暴走——**

a. **金融立国戦略の暴走——生産を放棄しすべてを金融に賭ける (クリントン時代)**

アメリカ工業生産が 日本とアジア新興工業国の工業製品に敗北
+ サッチャーの金融ビッグバンの影響
ルービンとサマーズ (ウォール街偏重 / 共和党政権でさえできなかった改革)

b. **新自由主義政策の暴走——ケインズ主義への猛反発**

失われた利殖機会の回復を願望する法人企業群
職と生活の安定を祈願する中流白人市民 = 公民権運動の成果の反故への期待
それらの期待をグローバル化という新設舞台で演出する金融機関

c. **効用価値論の暴走——労働価値論の否定**

もともと効用価値論的発想になじみやすい大地
転売の習慣 (先住民の土地の奪取 → 転売 → 再転売 → ……)
ゴールドラッシュ (人の命さえ顧みない狂気)
ユダヤ人の夢の実現される大地 (究極的に信じられるものは人ではなく金)
ヨーロッパで生まれた効用価値論の最も普及した大地 = アメリカ
労働価値論の否定 = **効用価値論の土台**のうえに
新自由主義政策という舞台の設営
その舞台のうえに**金融立国戦略のゲーム**の展開
その**ゲームの破綻**としての金融危機, それを契機とした現下の世界恐慌

ひとつの思いこみが成立すると、あとはまっしぐらに暴走へ (よくあるパターン)

(3) **三重の過剰——現下の経済恐慌の物質的背景**

a. 1990 年代以降のアメリカ好況にささえられた**新興経済勢力(諸国)の過剰生産**

アメリカ: 小口需要拡大戦略にくわえて大口需要拡大戦略へ (1990 年代以降)
その需要をみたく中国 (20 世紀末四半世紀で実質 GDP は 5 倍増)
(最近 10 年では, さらに大きく実質 3 倍増)
それに対抗する東アジア新興工業諸国との競争が過剰生産にいつそうの拍車を

b. 地球規模での**直接投資**, それに触発された各地の**工業化がもたらした過剰設備**

拡大された東アジア (日本の延長線) 四半世紀で実質 4 倍増に近い

西アジア 同 2 倍増
ラテンアメリカ中核 8 カ国 同 2 倍増

c. 資本主義的先進諸国にあふれる過剰資金

アメリカ中流市民の保有資金： 年金基金， 401k 資金， 株式
日本， 中国の過剰資金のアメリカ流入
実体経済の 100 倍の過剰資金（最高時 1 日 3 兆ドル）が投機対象をもとめ暗躍

地球的規模での**過剰生産， 過剰設備， 過剰資金の蓄積**（総じて**過剰資本の蓄積**）

そこで 各種 **暴走の条件が勢ぞろい**

金融に先導される 世界恐慌の あまりに あたりまえの必然性

→ 各種 **悪乗りの必然化** → **早晚調整のときがくる**

以上が， 金融危機に端を発する現下の世界恐慌の原因

3. インターネット時代に典型を見る組織なき社会変革運動

(1) アラブ諸革命 = 冷戦終結 20 周年を記念するにふさわしい世界史的事件

あっけなかったベンアリー独裁政権の終末
想像すらできなかったムバーラク長期独裁政権のあっという間の崩壊
予想だにできなかったリビア， シリア， イエメン， バハレインなどの反政府運動

登場したばかりのフェースブックがもたらした， いわば**革命の革命**

一方では，「**国家の力を弱め， 個人の力を強くした**」（ジュリアン・アサンジ）

他方では， **理念も， 革命後のデザインも， 指導者(政党)もない混沌だけがのこる**

もともと革命まえに位置していた 長期にわたる， 苦闘と模索の， 民衆の陶冶は，
革命のあと課題へと， 時間的位置を移動させた（= 革命の革命）
（けっして**革命そのものが容易になったのではない**）

(2) 中国の事例

ケータイとパソコンだけで —— **指導者も指導する組織も不在**

党と政府にたいして いらだつ 職も将来展望もない**若年層の鬱積する不満の爆発**
必然的に展望の欠如した暴動に（= 半日暴動）

そのなかで着実に進行するのが中国共産党への信頼の低落 → その帰結は？

魏晋南北朝時代（黄巾の乱 = 5000 万人の人口を 400 万人に激減させた
世界史上空前の目標・秩序なき大混乱）の近い将来の地球規模での再来か？

(3) アメリカのティーパーティー運動

オバマには**裏切られた**——2010 年中間選挙にみた**ごく普通のアメリカ中流市民**

期待していたこと： **市場経済の円滑な機能**

それさえ実現されれば， あとは個々人の才覚と努力で

＝ 自由に放任しておいてくれ

不況から抜けだせないアメリカ

まじめに働いてきた人が、ここにきて失業、所得の減少、老後の不安・・・

「アメリカはこんな国ではなかったはずだ」の思い

中流市民の立ちかえった地点 ＝ 建国の理念

かつては共和党に愛想をつかせ、今度は民主党に裏切られた結果

ティーパーティー運動 2700 団体 インターネットで連絡 指導者不在
参加者の大半は白人中流市民／その転落者

総人口の 7 割、2 億人。平常時は おとなしい控えめな存在だが

実質的にアメリカの政治的・経済的・文化的動向を決定している存在

通常「市民」といわれている人たちの実態をなしている部分

かれらこそ **市場経済の担い手であり**

政治の担い手(＝票田)であり

メディアが依拠しうる対象

かれらは、アメリカ中の「分のいい仕事」をとってしまい

「分の悪い仕事」はアフリカ系、ヒスパニック系、アジア系(多く日系をのぞく)

など非白人(事実上、市民以下として扱われている者)に押しつけている

注意を要するのは、「市民以下として扱われている者」の大多数を、市民のなかの「資産非所有者」とか貧困層に転落した市民たちと混同してはならない点。かれらは、所得が減ったり失業したりして外見上は貧困層に転落しても、巨大な保守層となって姿を現し、アメリカ政治に絶大な影響をあたえるグループになりうるからだ。アラブ諸国や中国で、旧来からの貧困層とは異なる、新興の都市中間層や若者が、最近、不満をつのらせて政治に予想外の大きな影響をあたえるようになってきているが、アメリカでも同様。このような、いったんは希望をつかんでいた者が裏切られたと感じたとき、扇動者が登場し呼応しあう関係に入れば、狂乱状態に陥ってファシズムの重要な担い手に転化する可能性さえある。

中流市民が、転落の淵に立たされた者やすでに貧困層に転落した者をもふくめて、経済的に困窮化するなかで、その怒りの鋒先を、一方では、それまで期待をよせてきた大統領オバマに向けつつ、他方で、下層の非白人(たとえば医療保険制度反対)および移民(たとえば移民排撃運動)などの弱者にむけている

上をむいては巨大企業に反発しつつ、下をむいては貧困層に反発しつつ、いう。医療保険に加入できない者に税金を投入して強制加入させるというだけでなく、保険会社にその税金をつかって 3200 万人もの顧客を新規にあたえるもので、許せない。じっさい保険業界は、医療保険が公的機関の運営になると利益がそこなわれるとして断固反対し、業界の利益を押し通すために宣伝費用などに多額の資金を投入し、多くの修正を加えさせながら、オバマの改革案をつくりあげ、改革案を押しとおしたのだから、いよいよ許しがたい。財政赤字がふくらむおり、さらに巨額の税金を投入することは建国の理念に反する。それは、「個人の自由と責任を重んじるアメリカにあるまじきことだ」、「自助努力をしない貧乏人に政府が善良な市民のカネを渡すなど、社会主義だ!」、「アメリカに社会主義はいらない!」とまでいう。中流市民たちがそのようにいうとき、核軍縮条約だとかオバマのノーベル平和賞受賞など、「アメリカ市民にとって全く無用なことがらだ」。

4. 近未来の世界大恐慌の諸帰結の いわば予告編の一端を見せてくれたともいえる

東日本大震災（まさにポスト冷戦 20 年の年に勃発した大事件）から何を学ぶか？

つぎの世界恐慌 = 人間の創造物が人間の想像力をこえる破壊力に転化することが予想される。大震災にからむ原発事故は、それを示唆している。

電力供給危機（→ 計画停電／電力供給規制）

大量消費 → 電力の大量消費（製造現場／業務／生活）→ 電力不足 → 原発
この連鎖に一般市民が気づいた = 一般市民が電力消費自粛に（～ に協力）
= 原発に依存しない経済と生活の可能性

個人の社会的責任を高度に自覚し高度な倫理観をもった市民の誕生（の萌芽）
= 資本主義的経済システムをこえる人間の誕生（の萌芽）

社会主義は、市場経済のもっとも発達した資本主義経済を深く経験した圧倒的多数の人びとの総意が、**市場や資本の支配の廃止を強く望むようになっていないと実現は不可能**。そのような段階に人間がいたるには、**市場や資本の支配のもとで、いやというほど個々人の善意が傷つけられる経験をへなければならぬ**。

近代の世界史が示してきたように、市場の力は非常に強大なもので、容易に廃止できるなど考えることは、とんでもない思い上がり。その点は、新自由主義者がこぞって指摘してきたところ。

それゆえ、社会主義は、民衆がそれほど強力な市場経済を深く経験し、その改廃をめぐる相当の長期にわたる試行錯誤を経たあと、民衆一人ひとりのレベルで、市場経済を克服する覚悟がきまった時点で、はじめて、可能となる。**資本主義の経済機構を解体し、社会主義社会を構築するのは、数字のうえでは圧倒的な数の自立した自由な市民たち**。

それゆえ、社会主義の建設には、市民一人ひとりの高いモラルがもとめられる。**カネで動くような人が存在しているうちは、社会主義社会は実現不可能**。そのような市民を養成する場としては、世界史の現時点までにおいては、**自由な市民社会の経験以外にない**。自分がどう判断しどう行動すべきか、みずから決定することのできる良識ある主体者が大量に創出される場、理性と道徳の持ち主が圧倒的に養成される場、それは市民社会のほかには考えられない。

社会の変化は、究極的には市民の意向によって決定される。

市民意識の変化はそのための物質的前提を必要としながらも、それだけでは十分でない。

市民意識の変化はそれ自体として追求されなければならない。たとえば——

インターネットの登場をもって社会変革が容易になるなどと判断することはできない。

5. 小括にかえて——地球規模での全般的消費削減運動の傑出した意義

各国（とりわけ資本主義的先進諸国）の市民が、共同で消費削減の運動をおこせば、思わぬ効果がたくさん期待できる（Setooka, Hiroshi [2009a]）。

[I] 地球規模での全般的消費削減運動には少なくとも以下の7点の有効性が考えられる。

<自然・文化・人間を破壊から守るうえでの有効性>

- (1) 資源をふくめ、自然破壊をくいとめることに有効。
- (2) 急激な都市化と消費拡大による人間の文化、歴史的遺産の破壊をふせぐことに有効。
- (3) 過労、ストレス、職業病などから 人体をまもることに有効。

<当面の諸問題を縮小するうえでの有効性>

- (4) 個人間，企業間，地域間，国家間の格差拡大をおしとどめることに有効。
- (5) 発展途上国が追いつかなければならない到達目標を押し下げることに有効。

<運動それ自体を推進するうえでの有効性>

- (6) だれでも，いつでも，どこでも，始めたり参加したりすることができる気軽さ。
- (7) 参加者が増えれば，一人ひとりの消費削減量が小さくても，国家の政策として採用されなくても，効果は絶大になるという，市民運動としての効果の大きさ。

【Ⅱ】 ただしこの運動は以下4つの条件を満たしつつ進めなければならない。

- (1) 中小，零細の業者に犠牲を転嫁しないように，急激な消費削減の推進はつつまなければならない。
- (2) 消費削減は，とりあえず先進諸国が実施し，当面は発展途上国に強要してはならない。
- (3) 過剰になった資金が投機にまわされないように，金融規制を強める運動と一体のものとして推進しなければならない。
- (4) 一般消費にまわりにくくなった生産が軍需にまわらないように，軍縮・平和の運動と一体の運動として推進しなければならない。

【Ⅲ】 全体として消費削減運動は，市民が，自立した自由な立場を保持しながら，社会全体の統一性と調和を維持・発展させていく判断力と実践能力を体得するための学校としての意義がある。

<参考文献>

瀬戸岡 紘 [2005] 『アメリカ 理念と現実』，時潮社

瀬戸岡 紘 [2011b] 「アメリカ建国の理念に立ちかえろうとする中流市民たち——オバマ大敗の背景の事情から何を学ぶか?——」(未公開)

瀬戸岡 紘 [2011c] 「インターネット時代とアラブ諸革命」(未公開)

瀬戸岡 紘 [2010b] 「恐慌対策にケインズ主義回帰を期待することは反動である」，経済理論学会第58回大会(関西大学)報告

瀬戸岡 紘 [2009b] 「戦後世界資本蓄積過程のひとつの総括としての現下の世界経済恐慌」，駒沢大学経済学会『経済学論集』第41巻第1/2号

Setooka, Hiroshi [2011a] “On the So-called ‘Middle-Class Citizens’ as the Power of Changing Capitalist System”

Setooka, Hiroshi [2010a] “The Significance of Common People’s Power to Overcome the Capitalist System”, (*Thesis Collection of the 5th Forum of the World Association for Political Economy : The Crisis of Capitalism and its Solution : Socialism of the 21st Century*)

Setooka, Hiroshi [2009a] “The Worldwide Consumption Reduction Policy as the Distinguished Comprehensive Strategy against the Contemporary Economic and Political Problems : For the protection of Nature as well as Culture and Human Life”, *Otsuma Journal of Social Information Studies*, No. 18